



東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **エンテック**

追加型投信/内外/株式

本資料はTCW Asset Management Company LLCのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。

TOPICS

- ◆ 2023年初来の振り返り
- ◆ 今後のエンテックを取り巻く環境（政策金利、生成AIなど）
- ◆ 組入銘柄のご紹介
- ◆ グラフで見る、エンテック市場

2023年初来の振り返り

エンテックは、世界株式を大きく上回るパフォーマンス

エンテックと世界株式のパフォーマンス推移

2022年12月末～2023年8月31日、日次



- 2023年初以降、米国のインフレが落ち着きつつあることにより、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続懸念が後退しました。金利が安定・低下することで借入コストが安定・縮小し、**エンテック** 関連企業の成長性がより期待され、エンテックのパフォーマンス(マザーファンドベース)は、**年初来で42.0%上昇しました。**
- 個別銘柄では、デジタル広告市場の収益性向上やVR(仮想現実)向けのヘッドセットの発売を公表したことが好感されたメタ・プラットフォームズや、広告枠がケーブルTVからストリーミングサービスへと移行するに伴い同社の収益が増加し業績が予想を上回った、ストリーミング配信用のデバイスを提供するロクなどが、ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。

※当ページで使用しているエンテックのデータは東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドベースです。マザーファンドの基準価額は1万口当たりです。

※使用した指数：世界株式はMSCIワールド指数（税引前配当込み、円換算ベース）。ファンドの基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値に当日のTTM（対顧客電信相場仲値）を乗じて算出。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記記載銘柄は、2023年8月31日時点の当ファンドの保有銘柄であり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また今後の組入を保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

今後のエンテックを取り巻く環境

金利上昇の一服や生成AIなどの技術革新が進み、エンテック関連企業の成長を後押し

I. 米国の金利上昇が一服

II. 生成AI

III. ネットインフラの拡充



I. 米国では金利上昇が一服し、エンテックへの投資環境は比較的良好な状況

- 2022年には9%を超えた米国インフレ率も、足元では3%台まで低下しており、FRBのインフレ対策としての利上げも終盤に差し掛かっていると考えられます。
- 2024年末の金利は4.6%（2023年6月時点）になると予想されています。今後の金利水準の安定化、さらには金利低下の状況となれば、エンテック関連企業にとってはプラスに働くと予想します。

<米国の政策金利と10年国債利回りの推移>



※米国の政策金利：FF金利誘導目標（中央値）

政策金利見通し：FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の政策金利（中央値）見通し（2023年6月時点） 出所：Bloomberg、FRB

II. 今注目の生成AI技術がエンターテインメントにも応用

- 生成AIとはコンピュータが学習したデータを基に、新しいデータや情報をアウトプットする技術ですが、この技術はエンターテインメント業界にも大きな影響を与えると考えています。例えば大規模な言語モデルから脚本のアイデアを創出したり、画像に加え3Dや効果音・特殊効果などといった制作プロセスの効率化が期待されます。
- エンテック関連企業として生成AIの普及による恩恵を直接受けやすいのは、エヌビディアやマイクロン・テクノロジーなどの半導体企業です。生成AIの技術を取り入れることで長期的な恩恵を受ける企業としては、コンテンツ制作分野のメタ・プラットフォームズ、エレクトロニック・アーツ、テイクツー・インタラクティブ、ソニー、ネットフリックス、などがあげられます。

III. 米国のインフラ投資・雇用法が、エンテック関連企業の成長を後押し

- 2021年に可決されたインフレ投資雇用法の項目の一つとして、農村部、低所得者層を含むすべての米国人に高速インターネットを提供するためのインフラサービス構築費などに、予算650億米ドルほどが割り当てられています。今後、高速インターネットの利用者が増えることで、テクノロジーを生かしたエンターテインメントへの支出拡大が期待されます。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。また、当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※上記記載銘柄は、2023年8月31日時点の当ファンドの保有銘柄であり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また今後の組入を保証するものではありません

エヌビディア

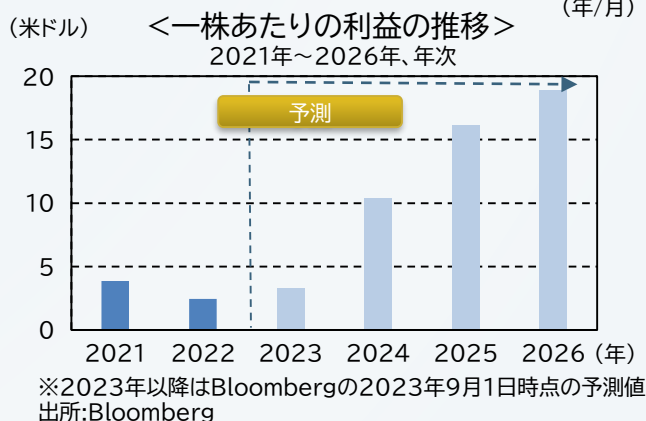


【国】 米国
 【組入順位】 1位
 【組入比率】 4.7%

3D(3次元)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供

- 2023年第2四半期の売上高は135億米ドルと、前年同期の約2倍になりました。また2023年第3四半期の売上高は160億米ドルを見込んでおり、さらなる成長が期待されます。
- この背景の1つに、足元の生成AIの普及があります。生成AIのモデル開発に必要なGPU*需要が高まり、GPUを提供する同社の売上増に繋がりました。
- なお、GPU市場は同社のほぼ独占状態となっており、今後も生成AI技術の主導的地位を継続するものとみています。

*Graphics Processing Unit:画像処理装置のパーツ



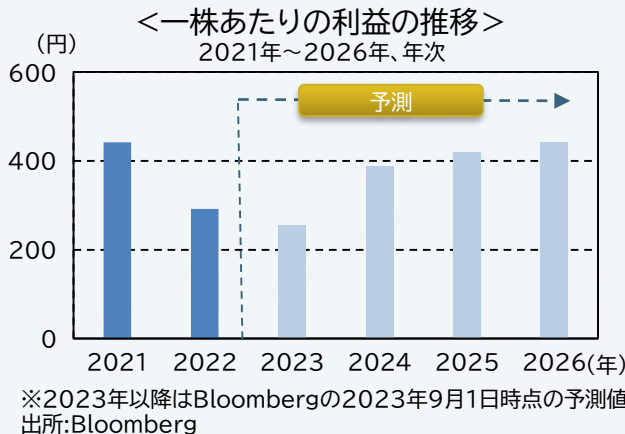
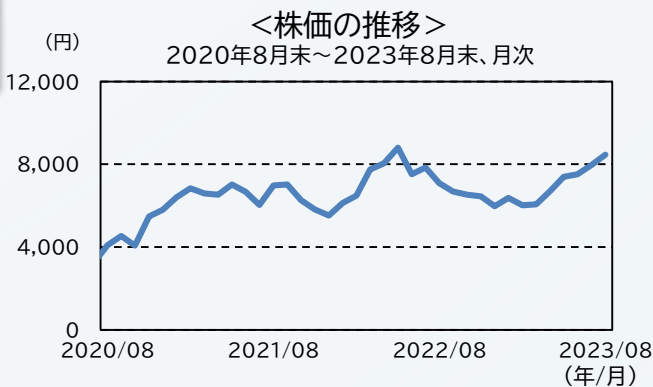
コナミグループ



【国】 日本
 【組入順位】 11位
 【組入比率】 3.5%

デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品の開発会社。ヘルスクラブ、フィットネスクラブ、ゲーム機器やフィットネス機器なども手掛ける

- 同社のゲーミング&システムや、アミューズメント、スポーツなどの事業へ生成AIを活用することで、コンテンツ制作の効率化や、コスト削減などが期待されます。
- 例えば、対面型およびオンライン型のフィットネス教室、スポーツ・健康関連商品、運動器具を提供するスポーツ事業において、生成AIがワークアウトクラスを作成したり、AIと映像技術を活用したスイミングレッスンを導入したりすることで、業務効率化やコスト削減に繋がり、同社の利益成長に繋がるとみています。



※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※上記記載銘柄は、2023年8月31日時点の東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンドの保有銘柄であり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、比率は純資産総額に占める割合です。なお、今後の組入を保証するものではありません。

ユニバーサル・ミュージック・グループ



【国】 オランダ
 【組入順位】 7位
 【組入比率】 4.1%

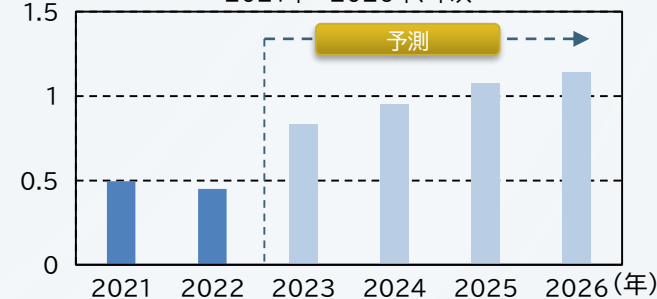
米国の音楽会社。音楽制作や音楽出版、マーチャンダイジング、映像コンテンツなど幅広く事業をグローバルに展開。傘下に多くの音楽レーベルを保有し、多数の有名アーティストと契約

- SpotifyやApple Musicなどのストリーミング形式の楽曲提供が普及するなか、このストリーミング配信収益のうち、約70%が同社へロイヤルティ料として支払われています。今後、ストリーミングサービスの視聴料金が値上げされる動きもあることから、レーベル会社の収益力もより高まるとみています。
- また、TikTokやYouTubeショートのような短編動画プラットフォームと提携し、収益源を確保している点も評価しています。

＜株価の推移＞



＜一株あたりの利益の推移＞
2021年～2026年、年次



※2023年以降はBloombergの2023年9月1日時点の予測値
出所:Bloomberg

ネットフリックス



【国】 米国
 【組入順位】 17位
 【組入比率】 2.7%

インターネットメディア・サービス会社として、加入者へストリーミング配信にてテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーを提供

- より安価な広告付きストリーミングサービスの配信開始や、1ユーザーアカウントに対する無料利用者を減らすことで、アカウント数を伸ばすなどといった新しいサービスや工夫により、収益力を高める努力を継続しています。
- また、モバイルゲーム会社のNight School Studio社を2021年に買収しており、ゲーム分野への進出により、加入者へ幅広く魅力的なサービスの展開を試みており、今後も多くのユーザー獲得による利益成長が期待されます。

＜株価の推移＞



＜一株あたりの利益の推移＞
2021年～2026年、年次



※2023年以降はBloombergの2023年9月1日時点の予測値
出所:Bloomberg

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

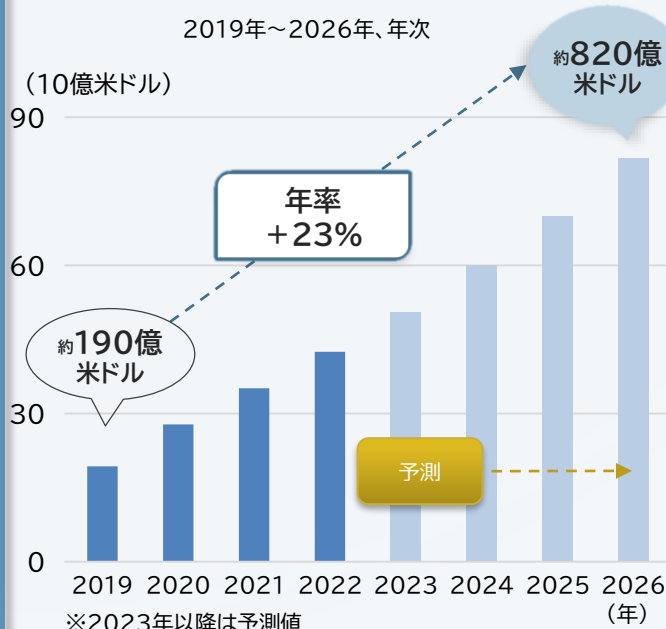
※上記記載銘柄は、2023年8月31日時点の東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンドの保有銘柄であり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、比率は純資産総額に占める割合です。なお、今後の組入を保証するものではありません。

グラフで見る、エンテック市場

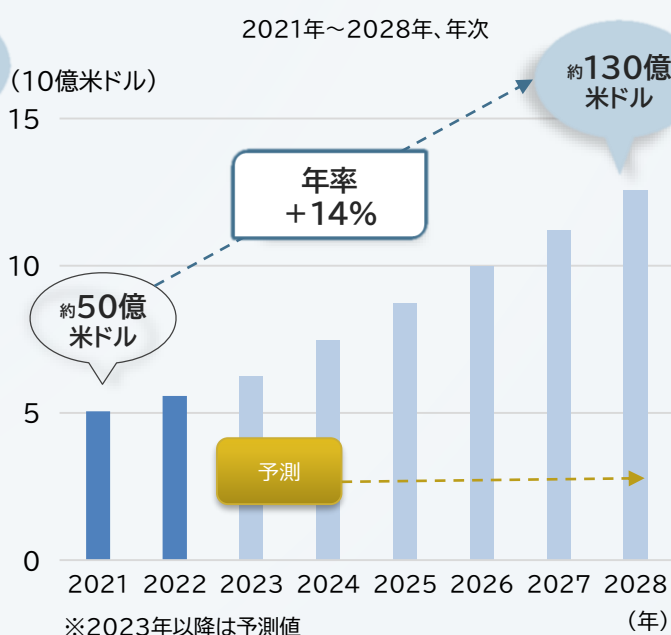
ストリーミング配信の普及に伴い、収益力を高めるエンテック関連企業

- “エンターテインメント”というテーマパークや旅行などのイメージが強いと思います。一方でテクノロジーの進化に伴い、SNSやサブスクリプションサービスによるゲーム・動画・音楽のストリーミング配信を通して、“エンターテインメント”をより身近に楽しむことができるようになり、日常の一部となりました。
- サブスクリプション契約などによりストリーミング配信の更なる普及が予測されるなか、ストリーミング配信内における広告費用枠が拡大し、エンテック関連企業の収益力向上が期待されます。

米国のオンラインサブスクリプションの市場規模

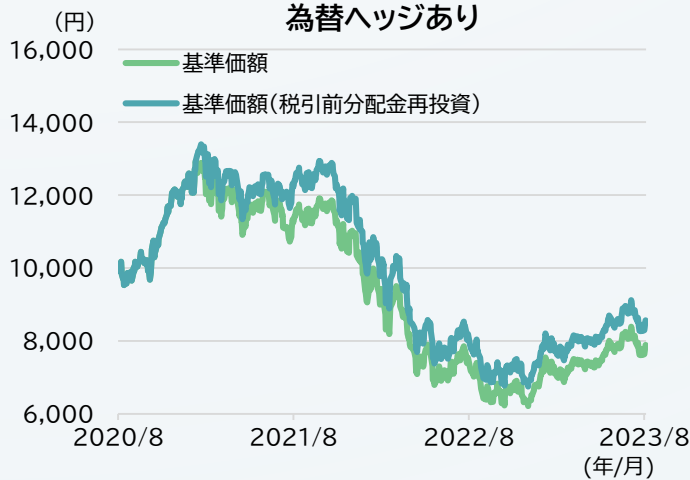


米国のストリーミング配信による広告市場規模

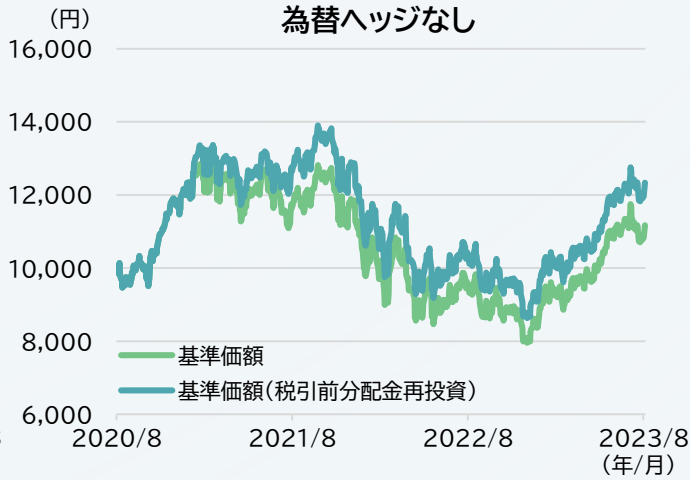


基準価額の推移(2020年8月28日(設定日)～2023年8月31日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

【当資料で使用した指数】 MSCIワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
*動画配信サービス、ビデオチャットサービス、VR(バーチャル・リアリティ、仮想現実)、AR(拡張現実)等を提供するための技術である“エンテック”に注目します。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されていないものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



購入時

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額



換金時

換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。

申込みに
ついて

申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



その他

信託期間	2030年8月6日まで(2020年8月28日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705%(税抜1.55%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社滋賀銀行*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
CHEER証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行およびCHEER証券株式会社は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

■設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】 ●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。